

2020年3月24日

お客さま各位

北おおさか信用金庫

「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等
に基づく外貨定期預金規定の改正のお知らせ

当金庫は、2018年2月金融庁が公表した、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」及び「改印手続き事務手数料の新設」等に基づき、2020年4月から外貨定期預金規定を下記のとおり改正いたします。

(改正の主旨)

① お取引に際して、お客さまに関する情報やお取引の目的をこれまで以上に詳しく確認させていただくことがございます。既に、お取引をいただいているお客さまにおかれましても、各種確認のほか、資料のご提出を改めてお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。

当金庫が求める確認資料のご提出や各種質問へのご回答について、適切にご対応いただけない場合や、ご提出いただいた資料に疑義が生じた場合などには、お取引をお断りさせていただくことや、お取引を制限させていただくことがございます。

② 改印手続き事務手数料につきましては、改印の理由が紛失によるものに限定させていただきますので、それ以外の理由による改印手続きには手数料はかかりません。

改正後の規定は、既にお取引をいただいているお客さまにも適用いたします。なお、改正後の規定をご要望の際は、当金庫窓口にお申し付けください。

記

1. 改正の対象となる規定 「外貨定期預金規定」
2. 規定改正日 2020年4月1日(水)
3. 改正内容
「外貨定期預金規定」に以下の条項を新設・追加いたします。

以上

【外貨定期預金規定】

1. (取引時確認) <新設>

- (1) この預金の開設等には、法令で定める取引時確認を行います。この場合、確認に必要な資料の提示または提出を求めます。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している場合は、在留資格及び在留期間その他の必要な事項を当金庫所定の方法により届出てください。

4. (預金の支払時期) <追加>

- (1) この預金は、表面記載の満期日以後に利息と共に支払います。
- (2) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

7. (預金の解約、書替継続) <追加>

- (1) この預金を解約または書替継続するときは、証書裏面の受取欄に届出の印章により記名捺印して当店に提出してください。
- (2) 前項の手續きに加え、当該預金等の解約を受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手續きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。
- (3) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合、または預金口座の名義人の意思によらず開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が第15条第1項に違反した場合
 - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ④ 法令で定める取引時確認、または第17条第1項もしくは第2項で定める当金庫からの求めによる各種確認への回答や提出された資料が偽りであることが判明した場合
 - ⑤ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合
 - ⑥ 第1号から前号までのいずれかに該当する合理的な疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当金庫からの各種確認や資料の提出の求めに応じない場合
 - ⑦ 第17条第1項から第3項までに定める取引の制限が解除されないまま1年を経過した場合
- (4) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
 - ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員

- C. 暴力団準構成員
- D. 暴力団関係企業
- E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F. その他本号 A から E までに準ずる者

③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
- E. その他本号 A から D までに準ずる行為

(5) この預金が、一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額をこえることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

(6) 前 3 項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

9. (利息) (追加)

- (1) この預金の利息は、預入日（継続したときはその継続日）から満期日の前日までの日数・表面記載の利率および当金庫所定の付利単位によって 1 年を 365 日として日割で計算します。ただし、1 年を 365 日とする以外の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (2) この預金の満期日以降の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日におけるこの預金と同一通貨の外貨普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (3) 当金庫がやむをえないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日から解約日の前日までの日数について当金庫所定の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) この預金の付利単位は、預入れ外貨の 1 通貨単位とします。

10. (外国為替相場・手数料) (変更)

この預金の預入れ、または解約については当金庫所定の取扱手数料をいただきます。

12. (届出事項の変更、証書の再発行等) (変更)

- (1) 証書や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (3) 証書を再発行（汚損等による再発行を含む。）及び印章の紛失により改印する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

13. (成年後見人等の届出) (変更)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合にも同様に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前記(1)および(2)と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前記(1)から(3)までの届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に届出てください。
- (5) 前記(1)から(4)までの届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

16. (保険事故発生時における預金者からの相殺) (変更)

- (1) この預金は、満期日前であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものであるとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前記(1)により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、証書裏面の受取欄に当金庫所定の用紙に、届出の印章により記名捺印して、直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保護債務から相殺されるものとします。
 - ② 前記①の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する充当方法により充当します。
 - ③ 前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 前記(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は満期日の前日までの期間は前記9.(1)に定める利率、満期日以後の期間は前記9.(2)に定める利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては、当金庫の定めによるものとします。
- (4) 前記(1)により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

17. (取引の制限等) <新設>

- (1) 当金庫は、預金者の情報及び具体的な取引の内容等を適切に把握する必要があると認める場合は、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、振込、払戻し等のこの外貨定期預金規定（以下「本規定」といいます。）に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 第1条第2項により、日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者が、在留資格及び在留期間その他の必要な事項を当金庫所定の方法により届出た場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、当金庫は入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (3) 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容及びその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定に基づく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等に基づき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

18. (規定の変更等) <追加>

- (1) 当金庫は、次に掲げる場合には、本規定の変更をすることにより、変更後の本規定の条項について合意があったものとみなし、個別に預金者と合意をすることなく契約の内容を変更することができます。
 - ① 本規定の変更が、預金者の一般の利益に適合する場合
 - ② 本規定の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、この条の規定により本規定の変更をすることがある旨の定めの有無及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合
- (2) 当金庫は、前項の規定による本規定の変更をするときは、その効力発生時期を定め、かつ、本規定を変更する旨及び変更後の本規定の内容並びにその効力発生時期をインターネット上の当金庫ホームページへの掲出その他の適切な方法により周知します。
- (3) 第1項の規定による本規定の変更は、前項の効力発生時期が到来するまでに同項の規定による周知をしなければ、その効力は生じないものとします。

20. (準拠法、裁判管轄) <変更>

- (1) この預金には、上記規定のほか外国為替に関する法令が適用されます。
- (2) この預金契約の準拠法は日本法とします。この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には、当金庫本店の所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。